

大湾区情報 No. 54

グレーターベイエリア情報 発行：2023年2月28日



【今号のトピックス】

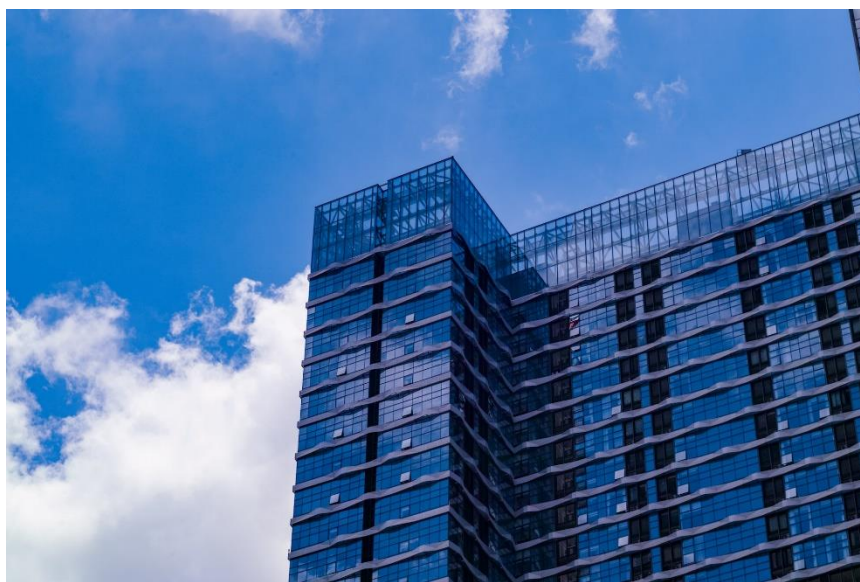
以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【大湾区各都市から香港・マカオを往復する人材ビザ試行開始 6種の人材申請可能】](#)

[【RCEP 実施初年度、企業へのメリット続出 広東省、260億人民元の輸出入商品が恩恵享受】](#)

[【中国－香港間の往来全面再開 香港から80人の大型視察団が早速南沙を訪問】](#)

【大湾区各都市から香港・マカオを往復する人材ビザ試行開始 6種の人材申請可能】



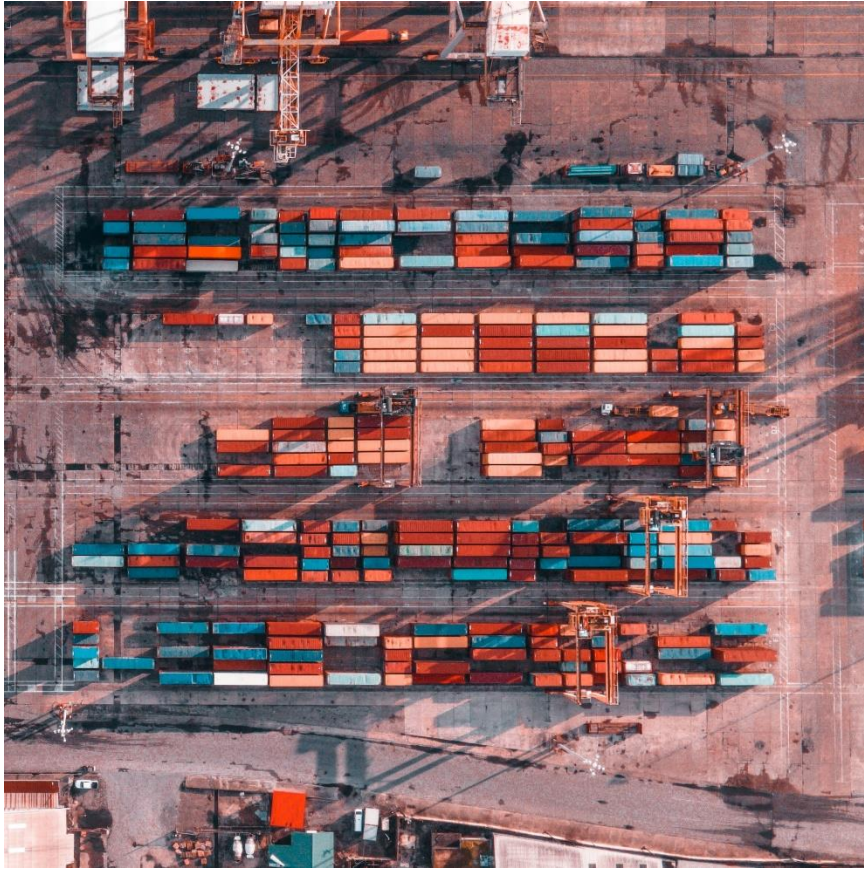
中国国家出入境管理局は2月9日、大湾区の中国本土側都市から香港、マカオを往来する人材に対しての出入境承認に関する試験的政策を2月20日から実施する、と発表しました。大湾区で働く優秀人材や、科学研究、文化・教育、衛生・健康及び法律分野における人材等の6種類の人材は、実際のニーズに応じてビザを申請することができます。このビザの有効期限は、優秀人材は5年、科学

研究、文化・教育、衛生・健康分野人材は3年、その他は1年となっています。

同政策によると、ビザ保有者は有効期間中、香港・マカオへの往復回数に制限はなく、香港・マカオにおける滞在日数は1回につき30日以内となります。ビザ申請に関して、優秀人材は、申請者本人により大湾区の県レベル以上の任意の公安当局の出入境管理機関に申請することができます。その他5種の人材は、勤務先の県レベル以上の公安当局の出入境管理機関に申請者本人が申請する必要があります。

上記6種の人材の定義について、優秀人材とは、大湾区の発展に重要かつ顕著な貢献をした、または緊急に必要とされているトップレベルの人材、科学研究関連人材とは、大湾区の研究機関の「副高級」以上の職稱を持つ人材、文化・教育関連人材とは、大湾区の高等教育機関の「副高級」以上の職稱を持つ人材、衛生・健康関連人材とは、大湾区の衛生健康専門技術人材および衛生研究の「副高級」以上の職稱を持つ人材、法律人材とは、香港とマカオの法的仲裁手続きに参加する中国本土仲裁人および中国本土・香港間、並びに中国本土・マカオ間の投資紛争を扱う本土調停人、その他人材とは大湾区人材・科学技術当局によって認定される上級管理者と専門技術人材であるとされています。

【RCEP 実施初年度、企業へのメリット続出 広東省、260 億人民元の輸出入商品が恩恵享受】



「地域的包括的経済連携協定」（以下「RCEP」）の実施から 1 年が経過し、税関総署広東分署の統計によると、2022 年、広東省内の税関は RCEP 輸出原産地証明書を計 6.4 万発行し、企業のコストは 3 億人民元近く削減され、広東省内の税関を通して輸出入された 260 億人民元分の貨物が税制優遇政策を享受、そのうち 139 億 4,000 万人民元分の商品が RCEP 加盟国から関税の減免を受け、121 億 1,000 万人民元の輸入商品が輸入税の減免を享受することができました。

この一年、広東省内の税関は、企業が RCEP 実施という絶好の機会をつかむためにあらゆる努力を重ね、税制優遇措置を有効に活用し、製品の国際競争力を高め、有利な製品の輸出入規模を拡大するよう支援しました。「RCEP 実施以来、当社の対日輸出は大幅に増加し、より多くの優遇措置を享受することができました。」広東千睦貿易有限公司の輸出入部マネージャー黄敏芳氏は、同社が輸出す

る酸化チタンは、日本への輸入される場合税関が発行する RCEP 原産地証明書があれば、0.7%の関税が削減されるため、1年間で数十万人民元の関税削減効果を得ることができる、と述べました。

輸出入企業が優遇政策をより享受しやすくするために、中国税関総署は RCEP 原産地管理プロジェクトを立ち上げ、輸出原産地証明書のオンライン申請、AI 審査、セルフ印刷サービス等の機能を最適化し、税関申告書の提出・修正や、より低い輸入税率の適用、各税金並びに手数料の計算及び支払いなどの全プロセスを情報化することを実現しました。同時に、企業が RCEP 優遇政策を有効活用出来るように支援するため、税関は RCEP の実施という重要なタイミングに焦点を当て、企業のニーズを満たすように専門人員を配置し、原産地証明業務の全過程をフォローアップします。その中で、広州税関は特別サービス窓口と相談ホットラインを設置し、珠海拱北税関は「護航」「春暉」「政策生放送」などの企業向け宣伝プラットフォームを利用し、企業が抱える難題とニーズの解決を随時フォローアップし、あらゆる面で企業の各種証明書申請コストを削減します。

また、中国税関総署は 2022 年 1 月 1 日から「中華人民共和国税関承認輸出業者管理弁法」を実施しており、税関が承認した適格企業は、輸出または生産した商品が RCEP 優遇貿易協定における原産資格の条件を満たしている場合、自ら原産地証明書を発行できるようになり、輸出企業に対する利便性が大幅に高くなりました。

沙多瑪（広州）化学有限公司は広州税関が最初に認定した輸出業者の一つで、主に化学原料を日本、韓国、ASEAN などの国や地域へ輸出しています。過去 1 年間で、同社は RCEP 原産地証明書を計 160 以上発行し、貨物価値は 1,900 万米ドルを超え、関連国への輸出において 100 万人民元以上の税制優遇を受けることができました。「2023 年を見据え、RCEP 関連国・地域での売上は前年比 5%~10%増加すると確信しています」と同社アジア太平洋地域担当社長で、阿科瑪グループの塗料補助剤アジア太平洋地域担当総裁である劉斌氏は述べました。

広東省貿易促進会（以下「貿易促進会」）の統計によると、同省の貿易促進制度は2022年に企業のRCEP原産地証明書約1万4,000件、金額にして貨物総額5億6,000万米ドルを扱い、輸入国における関税削減約836万米ドルを享受し、証明書処理手数料を49万人民元軽減させることにも貢献しました。貿易促進会認証センターRCEPサービスシンクタンクの専門家である林建涛氏は、RCEP関連政策を採用する企業の主なニーズは、全体の輸出入商品構造からRCEPに適用できる商品を分析すること、潜在的な税収の余地からサプライチェーンを計画調整すること、RCEPを通じて物流・通関効率を高めること、RCEP協定を用いて商品モデルを最適化し国際市場競争力を向上させることだと述べました。

【中国－香港間の往来全面再開 香港から 80 人の大型視察団が早速南沙を訪問】



2月6日午前0時より、中国大陸、香港、マカオ間の人々の往来が全面的に再開となり、中国大陸、香港、マカオ間の出入国イミグレーションも全面的に再開されました。広州南沙広東香港協力諮問委員会のメンバーと香港の34の組織の代表を含む80人の視察団が早速広州南沙を訪問しました。また、視察期間中に開催された香港広州商工会との協同による交流イベントにおいては、3組計8つの商工会代表が提携の調印を行いました。

「中国本土の発展の速さを感じるため ぜひもっと現地に」

2月6日午前8時30分、香港西九龍駅発の高速鉄道列車G6582号は55分かけて高速鉄道の慶盛駅に到着し、視察ツアーが正式にスタートされました。

ツアーの最初の訪問先は、南沙自由貿易区の慶盛交通ターミナルハブ複合施設プロジェクト（以下「慶盛中樞」）にある香港・広東省初の協力プロジェクトで、香港のスタンダードをベンチマークにしてターミナル駅が建設されます。このプロジェクトの第1期は2023年に稼働する予定で、主にバスやタクシー用の公共ステーションが建設され、香港科学技術大学（広州）と民心香港人子弟学校及び高速鉄道駅間の接続がより便利となります。その後、順次「サンフンカイ（新鴻基）・コンプレックス」の商業施設及びオフィス部分も完成の予定です。

「広州南沙が広東省・香港・マカオと世界に向けての包括的協力を深めるための全体計画（南沙計画）」において決定した3つの先行エリアの1つである慶盛中樞は、香港科技大学（広州）などの主要機関を拠点に「香港・マカオ成果＋南沙転換＋大湾区応用」という科学技術イノベーションモデルを構築しています。南沙産業園区管理局党組書記兼局長の張楽春氏は、慶盛中樞は、3つの先行エリアの加速に資源を集中させ、広東省・香港の科学技術イノベーション協力先行実証エリアの構築を計画する、「最も香港的」なエリアであると述べました。

「南沙計画」の政策優遇のいち早い享受に期待

陳志育氏は香港高齢者サービス協会の会長で、20年以上高齢者介護産業に携わっており、大湾区の高齢者介護産業の状況をよく理解しています。コロナ禍前においては広東省に長期滞在していた香港の高齢者は約89,000人で、ボーダー往来が再開し、南沙に香港スタイルのコミュニティが形成されれば、ますます多くの香港人が南沙で起業し、生活するようになり、南沙に香港式高齢者介護サービスのモデルを持ち込めば、更なる発展が見込まれます。

陳志育氏は、「「南沙計画」の要素の多くは、高齢者サービス分野に関連している」と述べました。広州は高齢者介護のハードウェア面では非常に優れているが、ソフトウェア面ではまだ改善の余地があると陳氏は考えています。「今回、私は香港の高水準の高齢者介護サービスモデルを南沙に試験的に導入し、将来的

にはより広い範囲で普及させるという使命を持ってやってきました」と陳志雄は語りました。

広州香港間の医療協力が加速しており、高齢者介護産業分野での協力の基礎が出来つつあります。視察先の一つである香港式金牌総合診療クリニックは、南沙で初めての完全香港資本の医療機関で、患者は遠隔診察サービスを通じて香港の医師と直接つながり、香港の薬を処方され、国際保険直接支払サービスを利用することができます。

「南沙計画」では、香港特別行政区政府と協力し、医療機関の「ホワイトリスト」制度を構築し、香港の「高齢者医療券」の利用範囲を拡大し、「ホワイトリスト」に掲載されている南沙医療機関が香港医療費用のオフサイト決済を推し進め、さらに支払対象の範囲を一般診療から入院にまで段階的に拡大することを提案しました。

香港式金牌総合診療クリニックは、香港最大の総合診療クリニックネットワークを持つ香港連合医務グループが運営し、総合診療をはじめ様々な専門分野の医療サービスを提供しています。昨年12月には、南沙区広州・香港協力医療共同体構築プロジェクト*がスタート、これは香港の高齢者が遠隔リモート接続診察の際に南沙で高齢者医療券を利用できるようになることを意味し、香港医療モデルの南沙での定着が加速しました。

*南沙区広州・香港協力医療共同体構築プロジェクト：香港・マカオ居民向けの健康サービスセンターの建築、高齢者医療券の利用可能範囲拡大などを含めたクロスボーダー医療共同体プロジェクト

南沙で大湾区商協本部ビル建設計画

また、香港物流商会の鐘鴻興会長も、とあるミッションにおいて南沙にやってきました。広州と香港間のクロスボーダー物流はここ数年大きな影響を受けており、今後どのようにサプライチェーンの粘り強さを強化していくかを考える価値があると述べました。

2月6日、香港と広州商工会の責任者と代表者、合計120人以上が交流イベントを開催し、鐘鴻興氏のミッションを進めることが叶いました。このイベントは、本土と香港の往来が再開された後、香港と広州の商工会が初めて共同で行った交流イベントでもあります。

鐘鴻興氏によると、広州と香港物流協会間による事前のコミュニケーションを通じて、広州－香港物流交流連盟の設立を発起し、新しいサプライチェーンのモデルを模索しています。従来は南沙にある多くの商品は深圳を通して香港から輸出されていましたが、我々は南沙から直接香港へ、大湾区において共同で小口貨物の集荷を行い海外に運びたい、と述べました。

イベント期間中、商工会及び企業は、初期段階における南沙との実務的な協力や投資の経験を共有し、両地の商工会間の協力を緊密にし、ビジネスマッチングや交流を強化する方法について深く話し合いました。また、イベントにおいて、3組計8つの友好的な商工会代表が提携の調印を行う場面も見られました。

【参考資料】

- ・ 大湾区各都市から香港・マカオを往復する人材ビザ試行開始 6種の人材申請可能
(香港経済日報 2月9日)
- ・ RCEP 実施初年度、企業へのメリット続出 広東省、260億人民元の輸出入商品が恩恵享受
- ・ 【中国－香港間の往来全面再開 香港から80人の大型視察団が早速南沙を訪問】

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いたします。
(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

大湾区ニュースレター特集ページへのリンク

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度
情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。



=====
最新ニュースページで過去に発行したニュースレター、及び香港・
中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいります
ので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所

担当: 新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

=====